

令和 6 年 3 月 日

摂津市長 森山 一正 様

摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会
会長 石川 久仁子

答申書

令和 5 年 8 月 14 日付摂保高第 911 号で諮問のありました第 9 期摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について調査審議を行い、別添のとおり取りまとめました。

我が国では少子高齢化が進展しており、第9期摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の期間中には、ついに団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり介護給付費の大幅な増加が見込まれる令和7（2025）年が到来します。また、将来を見据えると、こうした傾向は一層加速し、今後急激に介護需要が増加することが見込まれています。こうした状況の中で、国においては、「年齢に関わりなく、全ての国民が、その能力に応じて負担し、支え合うことによって、それぞれの人生のステージに応じて、必要な保障がバランスよく提供されることを目指す」として全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築が進められています。

摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会では、こうした状況の中で、「生きがいをもって暮らせるまちづくり」「様々な人が支え合えるまちづくり」「安心してサービスを受けられるまちづくり」の実現に向けて、学識経験者、福祉・医療関係者、市民との協働のもとで議論してまいりました。答申にあたっては、特に留意する事項として下記の通り意見を付記しますので、摂津市においてはこれを十分に尊重し、基本理念である「一人ひとりが自分らしく 安心して健やかに暮らせるよう みんなで支え合う つながりのまち」の実現に向けて取り組まれるよう望みます。

記

1. アフターコロナの地域づくりの活性化

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、日常における感染対策について、個人の判断にゆだねられることとなりました。長らく続いた行動制限がなくなり、社会は日常を取り戻しつつある状況です。

一方で、高齢者の中には、新型コロナウイルスの感染予防のために外出を控えているという人や地域活動への参加が減ったという人が少なからずおり、生活不活発による身体機能の低下や社会とつながる機会の減少による孤立が懸念されます。

高齢者が自分らしく健やかに暮らし続けることができるよう、多様な地域活動に参加しやすくなるような場づくりや情報発信を行い、また、そうした場に参加しやすい外出支援を行うことで、外出を控えている人も再び社会に参加し、活動できるような取組を進めてください。

2. 適切なタイミングで適切な支援につながる連携体制の強化

高齢者の支援機関としては、地域包括支援センターをはじめとしたさまざまな機関があります。また、摂津市では、ひとり暮らし高齢者の登録制度やライフサポーターによる訪問などの見守り体制が整備されています。一方で、介護が必要な状態になったり認知症を発症したりするなど、支援が必要である状態にも関わらず、自らSOSを発することができない人もいます。支援を必要とする人が適切なタイミングで適切な支援を受けることができるよう、関係機関や市民を含めた連携体制の強化に取り組んでください。

3. 取組の周知と多様な主体の参加促進

摂津市では、老人クラブ、シルバー人材センター、健康づくりグループ等の団体による各種活動や、生活支援有償ボランティア活動や住民団体による外出支援等の市民同士の支え合い活動など、様々な市民活動が行われています。一方で、活動の周知が十分に行き届いておらず、活動する人が限定的となっており、また、摂津市が実施する制度や取組等についても、十分な周知が行き届いていないとの声もあります。

今後、支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる中では、医療関係者・介護関係者や既に活動をしている市民だけでなく、民間事業者や新たな有志の市民など、多様な主体に関わってもらう必要があります。今後はより一層、市民の参画を広げるとともに、民間事業者による高齢者支援の情報収集を行い、活用するための仕組みを検討してください。

4. 介護人材の確保

国の調査によると、令和4（2022）年に初めて介護分野から離職した人が入職した人の数を上回り、介護人材の減少が問題となっています。

摂津市においては、第9期の期間中には要支援・要介護認定者が260人増加し、また、長期的には令和17（2035）年には1,042人の増加が見込まれています。今後、介護職員の確保は継続的な課題となっており、特にケアマネジャーやヘルパーについては、既に人材が不足しているとの声もあることから、確保に向けた取組を特に重点的に行ってください。

同時に、ハラスメントの防止に向けた取組や、外国人人材を含めた介護現場で働くすべての人にとって働きやすい環境づくりに取り組んでください。

5. 人生の最期まで安心して暮らせる施策の検討

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、2040年頃まで死亡者数が増加する見込みとなっています。また、核家族化が進む中、身寄りがない人の葬祭等は全国的に増加傾向となっています。摂津市においても同様の傾向が予想され、第9期せつつ高齢者かがやきプランの策定に向けたアンケート調査では、高齢者が不安に感じることとして「終活に関すること」は3番目に多くなっています。他自治体では、行政等による支援を実施している事例もあり、市民が安心して暮らし、そして安らかな最期を迎えられるよう、単身高齢者の身元保証や終活支援の施策について、検討を行ってください。

以上